

労働市場の二極化と正社員の 多様化に向けて

2013年7月12日(金)

国際シンポジウム

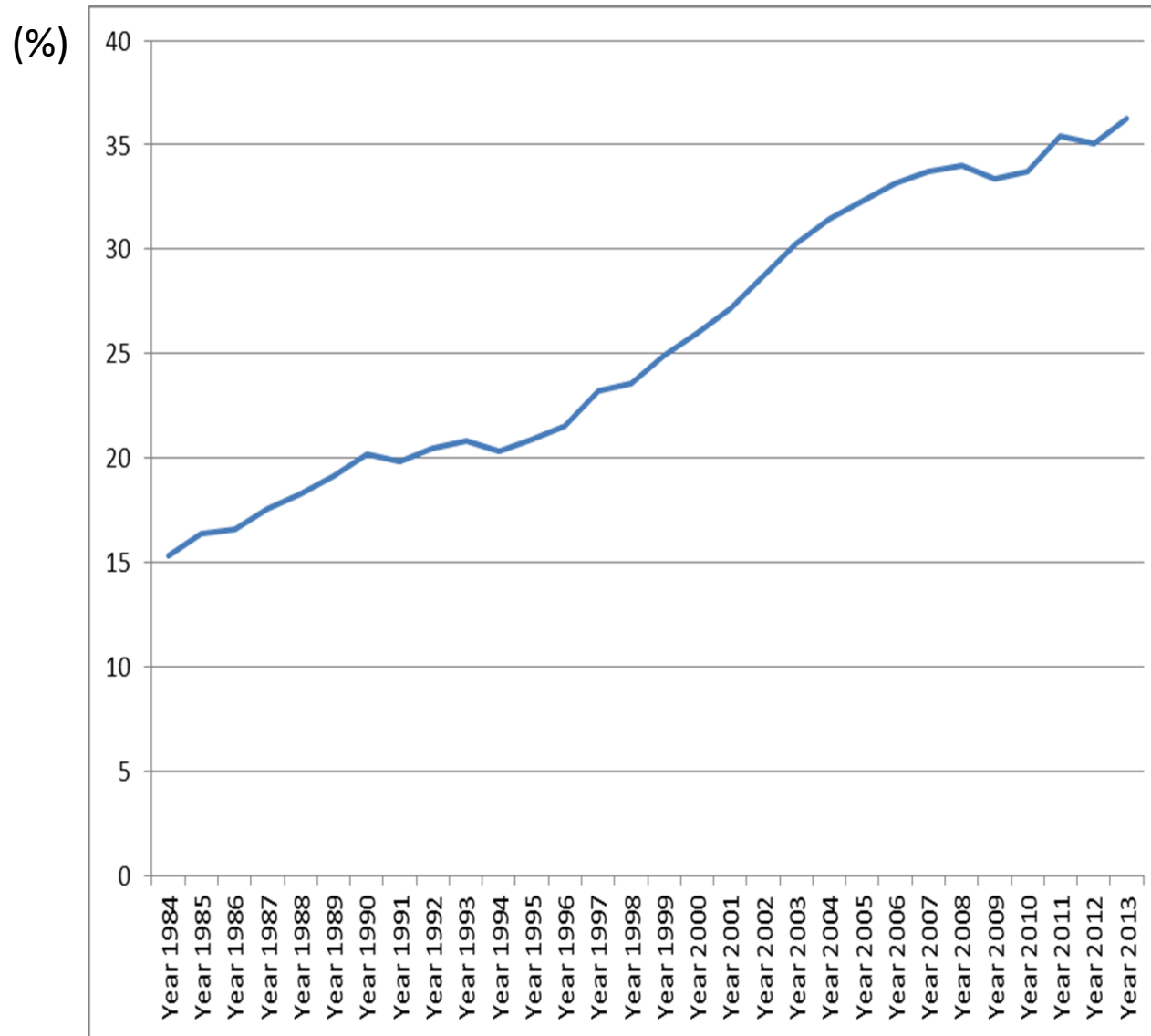
日本の人事を「科学」するー

グローバル化時代における雇用システムを考える

慶應義塾大学大学院商学研究科/RIETI

鶴 光太郎

非正規雇用比率の推移



出所：総務省「労働力調査」

最近の非正規雇用比率内訳

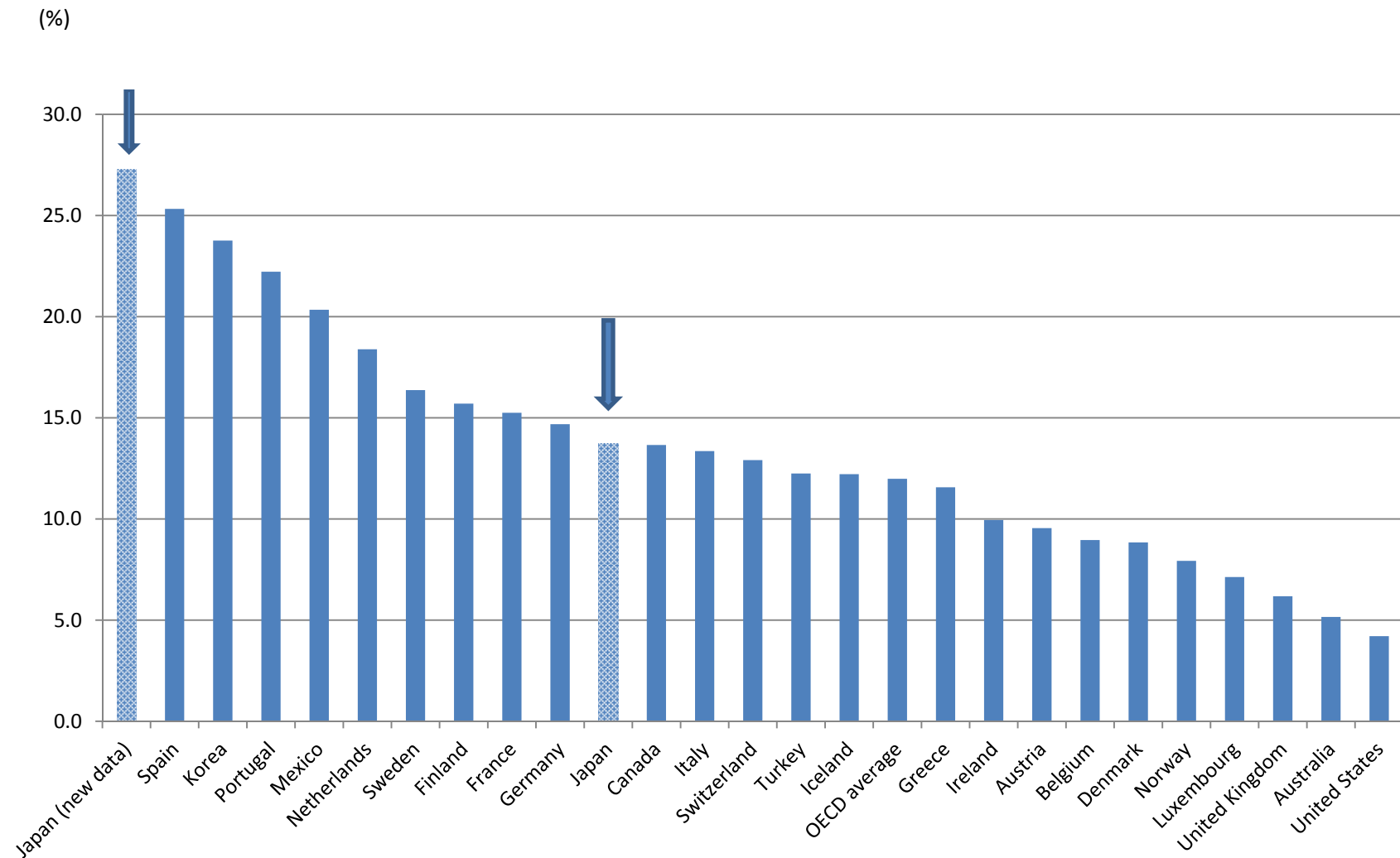
	役員を除く 雇用者 Employee, excluding executive of company or corporation	正規の職員・ 従業員 Regular employee	非正規の職員・従業員 Non-regular employee	パート・ アルバイト			労働者派遣事 業所の派遣社 員 Dispatched worker from temporary labour agency	契約社員・ 嘱託 Contract employee or entrusted employee	その他 Other
				パート Part-time worker	パート Part-time worker	アルバイト Arbeit (temporary worker)			
2013年1-3月平均 (%)	100.0	63.7	36.3	25.0	17.7	7.3	2.4	7.3	1.6

↓ 2013年1月分から公表

	役員を除く非農業雇用者	無期の契約	有期雇用全体			
			有期の契約	臨時雇い	日雇い	
2013年1-3月平均 (%)	100.0	72.1	27.9	18.5	7.8	1.6

出所：総務省「労働力調査」

OECD諸国のtemporary workerの比率(2011年)



(出所) OECD.Stat.

OECDによるtemporary workerの比率

- 日本の数字
 - 1985年:10.2%(男:5.1%、女19.3%) → 2009年:13.7%(男:8.1%、女21.3%) → 2011年:13.7%
 - 出所: Monthly Household Labour Force Survey.
 - Temporary worker: Workers whose main job is a fixed-term contract lasting not more than one year, occasional, casual or seasonal work, daily workers, or work lasting less than 12 months.
- 全体的な動き
 - 北米:1985年8.0%→2009年7.5%→2011年7.6%
 - ヨーロッパ:1985年9.1%→2009年14.0%→2011年14.5%
 - OECD全体:1985年9.4%→2009年11.6%→2011年12.0%
- 比率が高まった国の例
 - スペイン:1987年15.6%→2009年25.4%→2011年25.3%(95年35.0%、2006年34.0%、2008年29.3%)
 - ポルトガル:1986年14.4%→2009年22.0%→2011年22.2%
 - オランダ:1985年7.6%→2009年18.3%→2009年18.4%
 - ドイツ:1985年10.0%→2009年14.5%→2011年14.7%
 - フランス:1985年4.7%→2009年13.5%→2011年15.3%(2000年15.5%)
 - イタリア:1985年4.8%→2009年12.5%→2011年13.4%(2008年13.3%)
- 英語圏の諸国の有期雇用の割合は元々低く、上昇していない一方、有期雇用の規制を緩和した諸国で有期雇用比率の上昇が目立っている。

契約期間別非正規雇用の割合

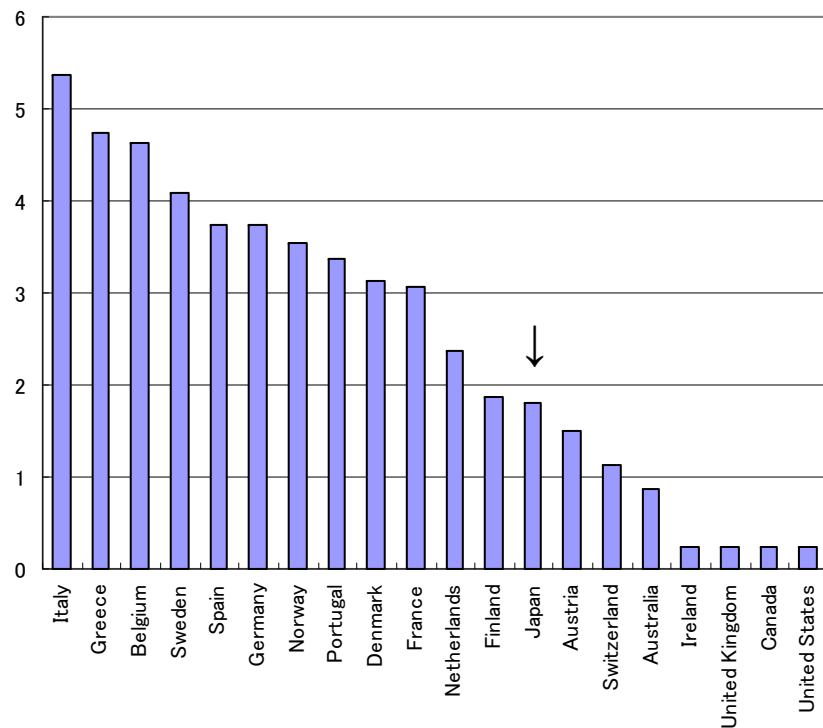
雇用契約期間別非正規雇用の割合

(%)	男女合計			男性			女性		
	1年超	1年以内	全体	1年超	1年以内	全体	1年超	1年以内	全体
1982年	4.6	12.3	16.9	1.6	6.7	8.3	9.7	22.0	31.7
1987年	6.9	12.8	19.7	2.2	6.9	9.1	14.6	22.4	37.1
1992年	9.6	12.1	21.7	3.1	6.8	9.9	19.2	19.9	39.1
1997年	12.0	12.7	24.6	3.9	7.3	11.2	23.6	20.4	44.0
2002年	16.6	15.5	32.0	7.3	9.2	16.5	29.2	23.9	53.0
2007年	21.7	13.9	35.6	10.7	9.2	20.0	35.5	19.7	55.3

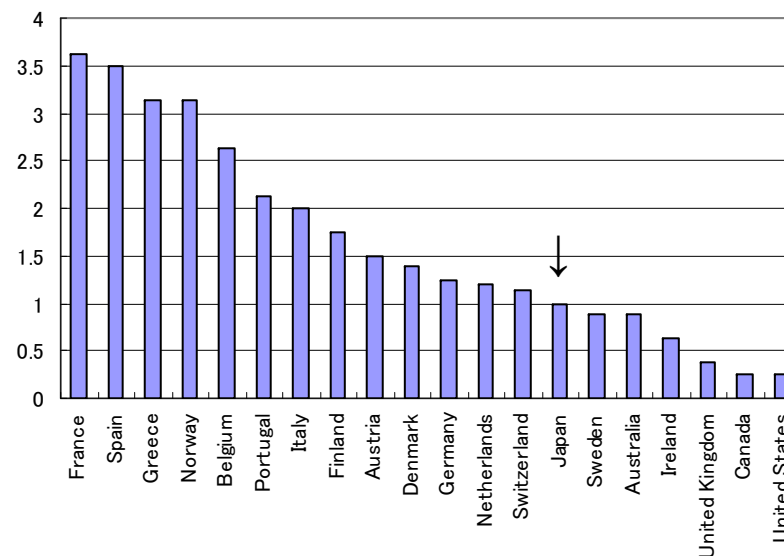
出所：総務省「就業構造基本調査」

有期雇用の解雇規制指数

1985年



2008年

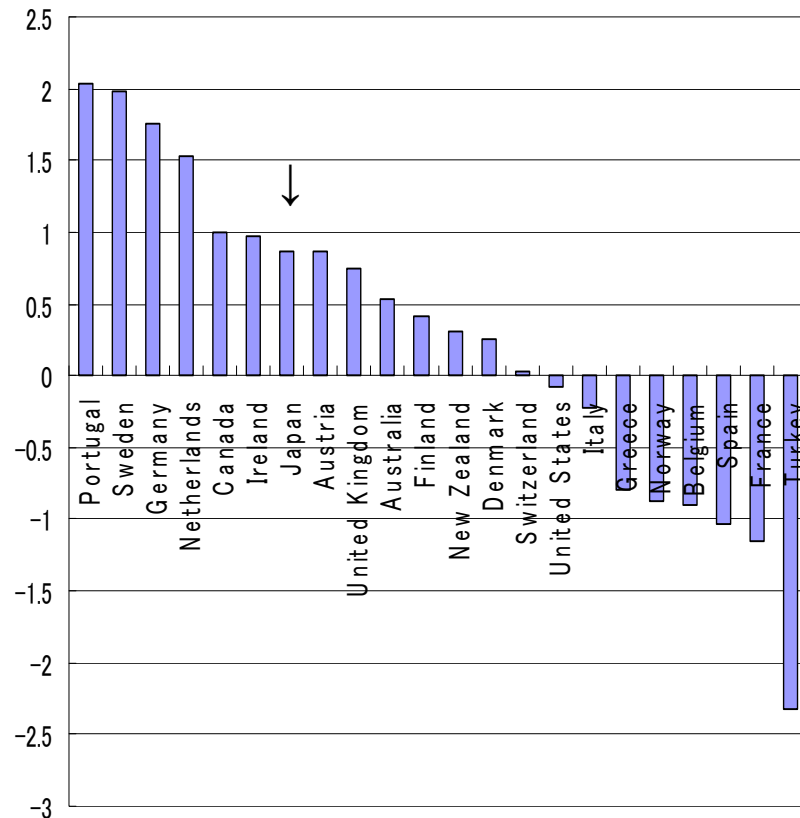


日本の場合、元々有期雇用の規制は弱い(英語圏を除けば最も弱いグループ)

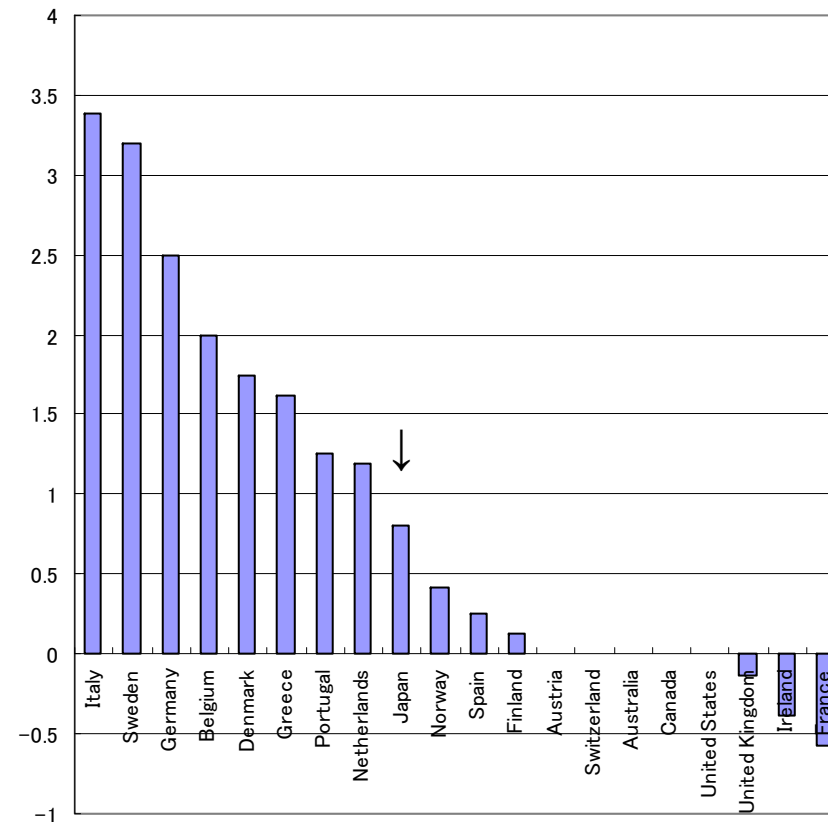
(出所)OECD.Stat.

正規と有期の解雇規制の差及び 有期の規制緩和の程度

正規雇用保護の相対的な強さ：
正規解雇規制指数－有期解雇規制指数(2008年)



有期解雇指数の緩和程度
: 1985年指数－2008年指数



(出所) OECD.Stat.

有期雇用増大の背景と問題点

- 背景

- 不確実性増大、安定的高成長の終焉→雇用調整における量的な柔軟性の確保
- グローバル競争、規制緩和などによる市場競争の高まり、IT化に伴う人的資源の陳腐化→コスト削減、安価な労働力確保

- 問題点

- 量的な柔軟性の確保→雇用の不安定
- 安価な労働力確保、コスト削減→待遇格差
- 教育・訓練機会の減少→雇用の質低下

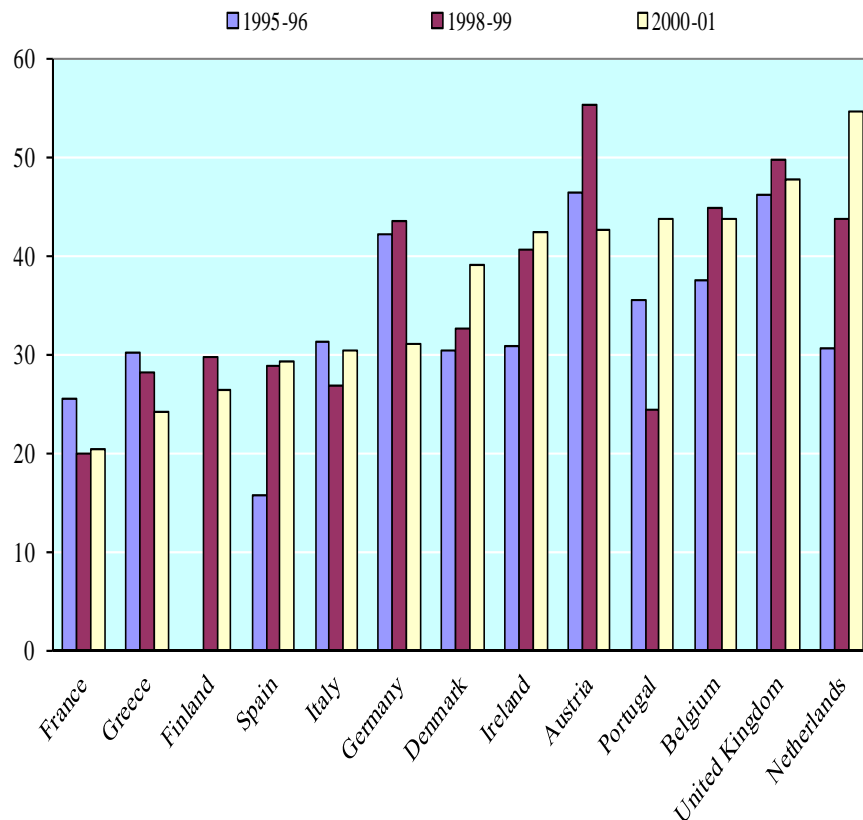
有期雇用の賃金格差

- ヨーロッパの正規・有期雇用間賃金ギャップ (OECD(2002))
 - スペイン47%、フランス29%、ベルギー21%、オーストリア19%、ドイツ17%
 - 年齢、教育、職種等の属性をコントロール→10~20%程度に縮小
- 日本の有期雇用の相対的賃金水準
 - 正社員の所定内給与100に対し、有期雇用者63.8(浅尾(2001)、「賃金構造基本統計調査」)
 - ただし、属性がコントロールされていないという問題あり
 - 性別・学歴・職業・年齢コントロールした有期雇用の相対的賃金水準は、正社員100に対し契約社員男85.5、契約社員女82.4、浅尾(2010)、厚労省「就業状態の多様化に関する総合実態調査」特別集計を使用)
 - 賃金ギャップはほぼヨーロッパ並

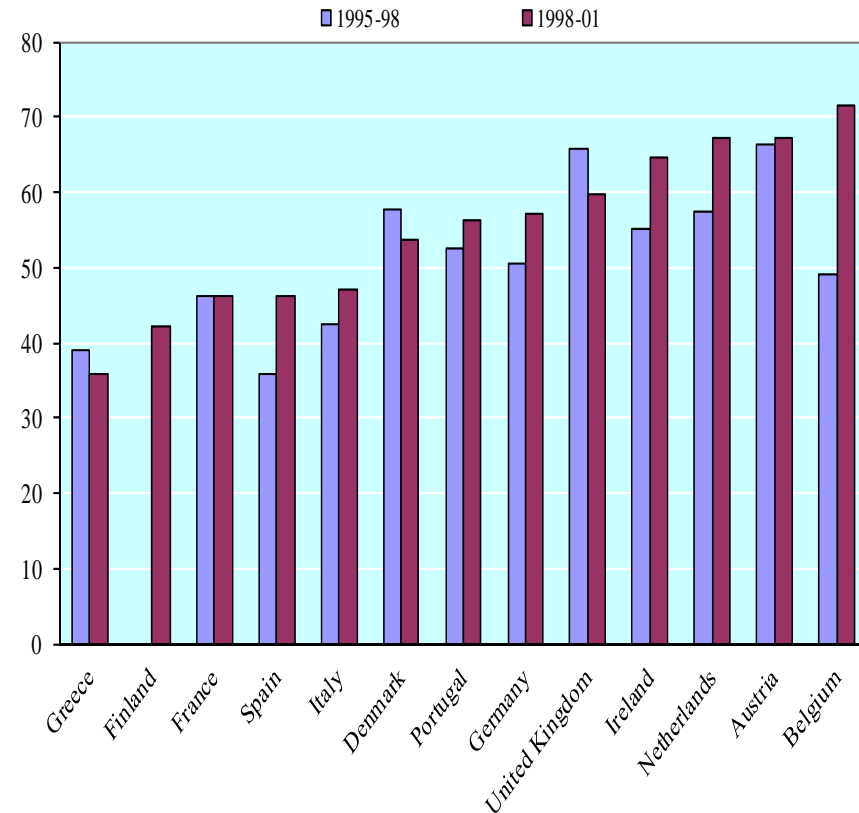
有期雇用から正規雇用への転換

Figure W5.2. Evolution of one-year and three-year mobility from temporary to permanent jobs since mid-1990s

Panel A. One-year mobility



Panel B. Three-year mobility



Source: OECD calculations based on the European Community Household Panel (ECHP), waves 2 to 8.

非正規雇用から正規雇用への 転換率の分析例

- 久米・鶴(2013)
 - 総務省「就業構造基本調査」(2002, 2007)
 - 前職が非正規で過去5年以内に正社員に転換した人の割合：約25% (男性約40%、女性約20%)
- 小杉(2010)
 - 総務省「労働力調査」
 - 15~34歳で過去1年に非正規の職を離職した者のうち正社員になった比率：19% (2005年)
- ヨーロッパ諸国と比べても最も低い部類

正規雇用への転換を高めるための 「限定正社員」の普及と制度の整備

- 日本の正社員は特殊？
 - 正社員は、(1)無期雇用、(2)フルタイム、(3)直接雇用
 - 日本の場合は、職務、勤務地、労働時間が限定されていないという意味で「暗黙の契約」が上乗せ→「無限定社員」
 - 企業の広範な人事権と解雇ルールに強い補完性
- 難しい非正規社員から「無限定正社員」への転換
- 「限定正社員」の普及・制度の整備を進め、非正規からの転換の受け皿にすべき
 - 「限定正社員」とは、職務、勤務地、労働時間のいずれかが限定されている正社員(大企業の半分程度が導入)
 - 有期契約(2013年4月開始)が通算で5年を超えれば労働者の申し込みにより無期労働契約に転換可能